

# JICA's world

MAY 2011 No.32

5

特集 グローバル人材の育成

## 世界という名の 舞台へ



my photo

「いただきます！」

from KENYA ケニア



待ちに待ったランチの時間。おなかペコペコ。早く食べなくちゃ誰かに取られちゃう—。そういわんばかりにわき目も振らず、スプーンを口に運ぶ男の子。こんな小さな体なのに、大人と同じサイズのプレートに盛られたご飯を、一皿丸ごと平らげてしまった。

この写真を撮影したのは、首都ナイロビ近郊にある孤児院。親をせくしたり、育児放棄に遭った10歳までの子どもたち約80人が生活を共にする。この施設には“親代わり”ともいえる青年海外協力隊員が派遣されており、身の回りの世話をすべて行っていた。子どもたちの健やかな成長、それが彼女の願いだ。

印象的だったのは、親元を離れて寂しい思いをしているはずなのに、子どもたちはとても元気いっぱいだったこと。でも、笑顔の裏に隠されているのは、「いつか家族と一緒に暮らしたい」。そんな普通の幸せなのかもしれない。



## あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

**応募条件** ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

**応募方法** お名前、連絡先(電話番号とEmail)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEmailでお送りください。

\*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

[jica-photo@idj.co.jp](mailto:jica-photo@idj.co.jp)

(JICA's World 編集部宛)

平成23年東日本大震災で被災された皆様へ

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

## Contents

02 my photo 「いただきます!」 ケニア

04 日本に届いた 252の心 -今度は私たちの番-

08 特集 グローバル人材の育成

## 世界という名の舞台へ

国際助産師／いのち輝かせ屋 小川圭子さん 「世界中のいのちを輝かせたい」  
積水ハウス(株) 野崎悦宏さん ビジネスの海外展開を担うキーパーソンに  
国連食糧農業機関 小沼廣幸さん 国際協力の第一線で活躍し続けて30年  
横浜市立潮田中学校 横浜遠足で自分のルーツを知ろう  
筑波大学附属坂戸高校 インドネシアの高校生とごみ問題を解決!  
鹿児島県青少年国際協力体験事業 スタディーツアーで世界への扉を開く



24 JICA STAFF 増古 恵都子 JICA国内事業部 市民参加推進課

25 JICA UPDATE

26 PLAYERS エチオピアで森を育てよう NPO法人フー太郎の森基金

28 特別レポート

## 北澤豪さん 環境問題を見つめる in フィリピン



30 地球ギャラリー

東ティモール

## 平和な社会、 次の世代へ



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り シルクロードから生まれた絹製品

40 私のなんとかしなきゃ! 野口健 アルピニスト



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、  
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

© PHOTOLIFE/a.collectionRF/amanaimages



## インドネシア

- 援助隊11人、事務員・メディカル4人
- 200万ドル(約1億6,000万円)表明
- 毛布

2004年に発生したスマトラ沖大地震・インド洋津波災害の最大被災地バンダ・アチエ市では、東日本大震災を受けて追悼行事が行われ、「最大の援助国だった日本を、今度は私たちが助けたい」というメッセージが読み上げられた。「僕たちも同じように被災した仲間だから悲しまないで頑張る」という励ましの言葉も届けられている。



## カンボジア

- 10万ドル表明(約800万円)

全国各地から首都プノンペンの日本大使館に弔問者があり、「カンボジアのために多くの支援をしてくれたことに感謝しています。日本の被害に心を痛めており、わずかばかりの寄付ですが、被災者の役に立ててください」といったメッセージが届けられた。



## パレスチナ自治区

JICA帰国研修員の呼びかけにより、戦禍にあるガザ地区で開かれた追悼集会。パレスチナ難民キャンプで避難生活を送る子どもたちからも、「以前、青年海外協力隊員から『顔で笑って、心で泣く』というサムライの精神を学びました。時間がきっと少しずつ傷を癒してくれるでしょう」というメッセージが届けられた。



## ケニア

「『ゾウは与えられた牙を支える力がある』とケニアのことわざにある通り、日本の皆さんはきっとこの困難を乗り越えられるはず。なぜならその力を神様に与えられているからです。明るい未来があります。絶対にあきらめないで」。日本が支援してきたケニヤッタ大学日本語学科の生徒が日本語でスピーチ。その後、生徒全員で「上を向いて歩こう」を合唱した。



## パキスタン

- 水、牛乳、高カロリービスケット

2005年のパキスタン北部地震で被災した地元NGOが「日本は常にパキスタンを助けてくれた。すべてのパキスタン人がこの悲しみを共有している」と激励。また、その地震で倒壊した校舎が日本の支援で再建されたことに対し、カシミール地方の女子高校生が「“日本との連帯”の気持ちを表したい」と横断幕を掲げた。



## フィリピン

- 日本の国家試験に合格した3人の看護師含むボランティアチーム(予定)
- 食料品パック、カップめん、バスタオル、マット、防塵マスク
- 2006年に大規模な地滑りで1,000人以上の死者・行方不明者を出したセントベルナルド町。「被災当時に日本から支援を受けた我々が、今度は兄弟である日本にお返しをしたい。1ペソ、5ペソ硬貨でもいい。額は少ないかもしれないが、日本への気持ちを表したい」と募金活動が行われた。



## コスタリカ

日本が支援する小学校の児童が被災地の子どもたちを思い、「コスタリカにも友達がいることを知って元気になってほしい」といったメッセージを送った。「世界の手本であり、愛する日本の危機に少しでも協力したい」という市民からの声も寄せられている。

# 日本に届いた 252の心

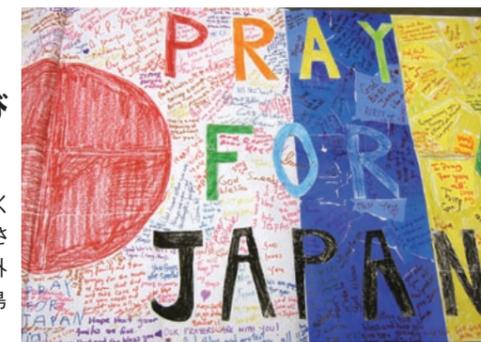
— 今度は私 たちの番 —

2011年  
三陸沖を震源とするマグ  
類を見ない大津  
東北地方を中心にたくさんの人  
戦後最悪の災害で日本中が悲し  
世界252の国・地域・国  
そして連帯や信頼の思い。  
日本がODAで支援し  
たくさんの“心”  
世界のみなさん、

3月11日、  
ニチュード9.0の地震が、  
波を引き起こし、  
々が犠牲となった東日本大震災。  
みに暮れる中、届けられたのが、  
際機関からの温かい心、  
今度は私たちが助ける番一。  
てきた国・地域からも、  
が寄せられている。  
どうもありがとう。

## セントビンセント及び グレナディーン諸島

「神のご加護がありますように」「早く復興が実現しますように」「日本の皆さんのために祈っています」。青年海外協力隊が活動するカリブ海の小さな島国から届けられた温かいメッセージ。



## チリ

日本が支援してきた津波防災教育の教材が完成し、昨年のチリ大地震の最大被災地に配布されたのが3月11日。奇しくもこの日に戦後最悪の震災に見舞われた日本だったが、まさにその時「チリの防災意識を高める事業に日本が貢献していた」と感謝の念が現地でも広がっている。



出典：外務省ホームページ(2011年4月19日現在)

● 救助隊 ● 支援物資 ● 義援金/寄付金 ● メッセージ/エピソード\*

\*JICAに寄せられたものも含む。

アイスランド	●	●	コロンビア	●	●	バチカン	●	●
アイルランド	●	●	コンゴ共和国	●	●	パナマ	●	●
アゼルバイジャン	●	●	コンゴ民主共和国	●	●	バヌアツ	●	●
アメリカ	●	●	サウジアラビア	●	●	バプアニューギニア	●	●
アラブ首長国連邦	●	●	サモア	●	●	パラオ	●	●
アルジェリア	●	●	サントメ・プリンシペ	●	●	パラグアイ	●	●
アルゼンチン	●	●	ザンビア	●	●	ハンガリー	●	●
アルバニア	●	●	サンマリノ	●	●	バングラデシュ	●	●
アルメニア	●	●	シエラレオネ	●	●	東ティモール	●	●
アンゴラ	●	●	ジブチ	●	●	フィジー	●	●
アンティグア・バーブーダ	●	●	ジャマイカ	●	●	フィンランド	●	●
アンドラ	●	●	シリア	●	●	ブータン	●	●
イエメン	●	●	シンガポール	●	●	ブラジル	●	●
イギリス	●	●	ジンバブエ	●	●	フランス	●	●
イスラエル	●	●	スイス	●	●	ブルガリア	●	●
イタリア	●	●	スウェーデン	●	●	ブルキナファソ	●	●
イラク	●	●	スーダン	●	●	ブルネイ	●	●
イラン	●	●	スペイン	●	●	ブルンジ	●	●
インド	●	●	スリナム	●	●	ベナン	●	●
ウガンダ	●	●	スリランカ	●	●	ベネズエラ	●	●
ウクライナ	●	●	スロバキア	●	●	ベラルーシ	●	●
ウズベキスタン	●	●	スロベニア	●	●	ベリーズ	●	●
ウルグアイ	●	●	スワジランド	●	●	ベルー	●	●
エクアドル	●	●	セーシェル	●	●	ベルギー	●	●
エジプト	●	●	赤道ギニア	●	●	ポーランド	●	●
エストニア	●	●	セネガル	●	●	ボスニア・	●	●
エチオピア	●	●	セルビア	●	●	ヘルツェゴビナ	●	●
エリトリア	●	●	セントクリストファー・	●	●	ボリビア	●	●
オーストラリア	●	●	ネービス	●	●	ボルトガル	●	●
オーストリア	●	●	セントルシア	●	●	香港	●	●
オマーン	●	●	ソマリア	●	●	マーシャル	●	●
オランダ	●	●	ソロモン	●	●	マケドニア	●	●
ガーナ	●	●	台湾	●	●	マダガスカル	●	●
カーボベルデ	●	●	タジキスタン	●	●	マラウイ	●	●
ガイアナ	●	●	タンザニア	●	●	マリ	●	●
カザフスタン	●	●	チェコ	●	●	マルタ	●	●
カタール	●	●	チャド	●	●	マレーシア	●	●
カナダ	●	●	中国	●	●	ミクロネシア	●	●
ガボン	●	●	チュニジア	●	●	ミャンマー	●	●
カメルーン	●	●	ツバル	●	●	メキシコ	●	●
韓国	●	●	デンマーク	●	●	モーリシャス	●	●
ガンビア	●	●	ドイツ	●	●	モーリタニア	●	●
ギニア	●	●	トーゴ	●	●	モザンビーク	●	●
ギニアビサウ	●	●	ドミニカ	●	●	モナコ	●	●
キプロス	●	●	ドミニカ共和国	●	●	モルドバ	●	●
キューバ	●	●	トルクメニスタン	●	●	モンテネグロ	●	●
ギリシャ	●	●	トンガ	●	●	ヨルダン	●	●
キリバス	●	●	ナイジェリア	●	●	ラオス	●	●
キルギス	●	●	ナウル	●	●	ラトビア	●	●
グアテマラ	●	●	ナミビア	●	●	リトアニア	●	●
クウェート	●	●	南部スーダン	●	●	リヒテンシュタイン	●	●
クック諸島	●	●	ニカラグア	●	●	リベリア	●	●
グルジア	●	●	ニジェール	●	●	ルーマニア	●	●
グレナダ	●	●	ニューゼーランド	●	●	ルクセンブルク	●	●
クロアチア	●	●	ネパール	●	●	ルワンダ	●	●
コートジボワール	●	●	ノルウェー	●	●	レソト	●	●
コソボ	●	●	バーレーン	●	●	レバノン	●	●
コモロ	●	●	ハイチ	●	●	ロシア	●	●

欧州連合(EU)、欧州評議会、アフリカ連合(AU)、アラブ・マグリブ連合(AMU)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、ASEAN諸国、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)、民主主義・経済発展のための機構(GUAM)、中米統合機構(SICA)、アジア開発銀行(ADB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アジア・太平洋電気通信共同体(APT)、黒海経済協力機構(BSEC)、生物多様性条約(CBD)事務局、ワシントン条約(CITES)事務局、包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)、エネルギー憲章条約(ECT)、国連食糧農業機関(FAO)、ファスト・トラック・イニシアチブ(FTI)、地球環境ファシリティ(GEF)、世界エイズ・結核マalaria対策基金(GFATM)、国際民間航空機関(ICAO)、赤十字国際委員会(ICRC)、米州開発銀行(IDB)、国際エネルギー機関(IEA)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、国際穀物理事会(IGC)、国際労働機関(ILO)、国際通貨基金(IMF)、国際海事機関(IMO)、国際移住機関(IOM)、国際家族計画連盟(IPPF)、国際熱帯木材機関(ITTO)、国際電気通信連合(ITU)、国際自然保護連合(IUCN)、北大西洋条約機構(NATO)、国連人道問題調整部(OCHA)、経済協力開発機構(OECD)、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)、石油輸出国機構(OPEC)、化学兵器禁止機関(OPCW)、欧州安全保障協力機構(OSCE)、国連(UN)、国連エイズ合同計画(UNAIDS)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連開発計画(UNDP)、国連環境計画(UNEP)、国連環境計画(UNEP)オゾン事務局、国連気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)、国連人口基金(UNFPA)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連児童基金(UNICEF)、国連工業開発機関(UNIDO)、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN Women)、国連ボランティア計画(UNV)、世界観光機関(UNWTO)、万国郵便連合(UPU)、国連世界食糧計画(WFP)、世界保健機関(WHO)、世界気象機関(WMO)、世界銀行(the World Bank)

出典:外務省ホームページおよびJICA



## アフガニスタン

100万ドル(約8,000万円) 表明

首都カブールやパルミヤンなどでお見舞いと弔意を表する集会が行われ、「日本の惨事に対する悲しみを共有する」「これまでアフガニスタンの再建に尽力してきた日本政府と日本国民への支援の用意がある」などの声が上がった。



## モロッコ

JICAシニア海外ボランティアが日本語教師を務める学校の生徒たちから日本語でエールが送られた。「災害は大きかったけど、日本人の意志はもっと大きい。あきらめないでください。」



## ボツワナ

100万ブラ(約1,200万円)

「遠いボツワナからでも助けになりたい」「日本人の勇気を尊敬している」「このメッセージが同年代の子どもたちに届くことを願っている」など、地元の小学生20人が励ましの言葉を寄せた。ポケットの中の小銭を寄付した児童も。



## トルコ

救助隊32人

毛布、シーツ、缶詰、水

「友好国日本の苦しみを共有し、日本が短期間にその傷を癒すであろうと確信している。そして、そのためにあらゆる貢献をする用意がある。日本や日本国民が1999年のトルコ地震に際して支援の手を差し伸べてくれたことを忘れていない」とチチェッキ副首相。被災9日後に駆け付けた救助隊は、宮城県多賀城市などで救援作業に当たった。



日本に届いた  
252の心  
— 今度は私たちの番 —



## モルディブ

長年の支援でモルディブの発展を支えてくれている日本へ。観光業を除けば、モルディブではほぼ唯一の外資収入源であるツナ缶60万食を、日本の被災地へ無償で提供することを決定。首都での追悼行進には約2万人が参加した。



## 南アフリカ共和国

救助隊45人

行方不明者の捜索だけでなく、被災者の希望に応じて倒壊した建物からぬいぐるみや衣類などを回収した救助隊「Rescue South Africa」。「半ばあきらめていたのでうれしい」と住民から感謝の声。



## モンゴル

救助隊12人

100万ドル(約8,000万円)

毛布、セーターや靴下などの防寒衣

モンゴル政府からの100万ドルは、外国の災害に対する義援金としては過去最高額。また、国家公務員全員が月給の1日分を義援金として寄付することも決定されている。岩手県を被災4カ月前に訪れていた元JICA研修員は「東北の美しい山々の風景を今でも思い出す。この度の地震と津波により皆様が大きな被害を受けたことに強く心を痛めています」とお見舞いを寄せている。

## タイ

1億2,500万バーツ  
(約3億5,000万円)

毛布、寝袋、缶詰、懐中電灯、マスクなど

バンコク最大のスラム街など国内各地でたくさんの募金活動やチャリティーイベントが行われ、義援金とともに千羽鶴を持参した企業もあった。また、人気歌手バード・トンチャイ氏によってチャリティーソング「明日のために」が制作された。YouTubeで視聴可能。



## ホンジュラス

日本の支援が行われている首都テグシガルバ市内の小学校の児童約100人が、大使館前に設置された横断幕に被災者へのメッセージを綴った。また、JICA事務所のナショナルスタッフやその家族らの提案で、被災地の様子を伝える写真展示や募金活動も行われた。



## エルサルバドル

エルサルバドルのフェネス大統領は、同国で活動中の41人の青年海外協力隊を招き、日本を激励する式典を開催。隊員に対し、「日本が提供してくれた計り知れない支援について忘れることはできない。同胞が苦しみ、家族の状況が心配される中、多くの隊員がボランティア活動の継続を望んでいることは私たちに感動を与える」などとメッセージを送った。



※各国・地域などからのさらに詳しいお見舞いメッセージと支援状況は、外務省(www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/)またはJICA(www.jica.go.jp/information/disaster\_msg/)のホームページでご覧になれます。

# 小川圭子さん

国際助産師／いのち輝かせ屋



「いろいろな子育てがあっただけいい。そう思えるようになったのは、開発途上国でさまざまな人の生き方に触れたからかもしれません。今でこそ地元で密着した仕事に携わっている彼女だが、実は数年前まで、アジアやアフリカで母子保健分野の国際協力に奔走し

た。最初は誰でもそうなんです」と、小川さんがそう優しく声を掛けると、彼女は少しほっとした表情になった。「楽しんで育児をしてみたい。サポーターするのが私の仕事です」。

2008年9月、大阪市に「助産院いのち輝かせ屋」を開業した小川さん。市の委託による妊婦教室や母子訪問、地元NPOと連携したベビーマッサーの講習会など、地域のお母さんの「応援団」としてさまざまな活動を展開している。

「大丈夫ですよ。順調に育っています」

桜の花も満開になり、春らしい香り漂う大阪府大阪市。助産師・小川圭子さんのこの日の訪問先は、数カ月前に初めての出産を経験したばかりのお母さん。お風呂の入れ方や予防接種の進め方、抱っこのコツなどを指導しながら、「新米お母さん」の子育ての悩みをじっくりと聞く。

「海外でいろいろな文化に触れてみたい」。助産師として数年間勤務した後、バックパックを背負い旅に出た小川さん。しかし、世界55カ国を巡り目にしたのは、想像を絶する「貧しさ」だった。「自分に何かできることはないか、何かしたいと思って、インドのマザーレサの施設に飛び込み、ボランティア活動をしました」。

そしてその後、はるか海の向こう、西アフリカのセネガルに青年海外協力隊として赴任。首都ダカールから車で約10時間、小さな村にある診療所のサ



セネガルでの協力隊時代、同僚の助産師たちと。彼女たちが「変わる」きっかけを与えてくれた

常識の通じないセネガルで変わった価値観

特集 グローバル人材の育成

## 世界という名の舞台へ

この数年、急速に進むグローバル化の流れに反して、内向きな若者の存在が指摘される日本社会一。しかし、世界とのかかわりの中で生きる私たちにとって、今まさに求められるのは、外向きの視点を持ち、いかなる状況にも柔軟に対応できる「グローバル人材」だ。JICAも開発途上国で培ったノウハウ、世界各地に広がるネットワークを生かし、さまざまな形でグローバル人材の育成を支援。実際にJICAのプログラムに参加し、国内外で「グローバル人材」として活躍している人も多い。大阪市の小川圭子さんもその一人。地域のお母さんの応援団として「助産院 いのち輝かせ屋」を営む彼女の原点は、意外にも、開発途上国でのボランティア活動にあった。





母子家庭訪問で赤ちゃんの体重を測る小川さん。お母さんにも自然と笑みがこぼれる。このほかにも、障害者施設での生活介護支援など、活動の幅を広げている

飛行機に乗れば、世界中、どこにでも簡単に旅行してしまおう。私たちにあって海外が身近になっていく一方、不況の中で安定志向が高まり、至るところで「内向きな若者」の存在が指摘されるようになった。

この状況を受けJICAは、約130カ国で途上国の問題解決に取り組んできた経験やネットワークを生かし、日本国内のグローバル人材の育成に取り組んでいる。

その一つが半世紀近い歴史を持ち、これまで約3万5000人を途上国に送り出した「青年海外協力隊」だ。「隊員たちは、言葉も文化も違う環境でさまざまな困難に直面し、他人を思いやる心、行動力、柔軟性などを育んでいきます。帰国後の成長には目を見張るものがあり、2年間の経験は大変貴重なものだといえます」と青年海外協力隊事務局の北野一人次長は話す。帰国後は国際協力業界だけでなく、途上国での経験を生かし、国内の民間企業

**多様化するニーズに対応できる人材の必要性**

「海外に出たことで、日本を外の世界から見つめ直すことができた」  
小川さんのように途上国で、当たり前ではない。現実に直面し乗り越えてきた経験を、「日本社会の問題解決に還元したい」と活動している人は少な

くない。  
長引く不況、少子高齢化、想定をはるかに超えた自然災害など、さまざまな問題が交錯する日本。めまぐるしい変化の中で、日々新たに発生する課題やニーズに対応していくためには、いかなる状況にも柔軟に対応できる「人間力」が求められる。  
そこで最近注目され始めたのが、「グ

ローバルな視野を持った人材」の育成だ。単に外国語ができるだけではない。日本企業の海外進出が急増し、特に途上国へのビジネス展開が拡大する中で、さまざまな場で培われた経験や価値観をもって、国内外の問題解決に迅速かつ効果的に貢献し得る人材。2010年6月に日本政府が発表した「新成長戦略」でも、新たに設置され

**世界を知ることこそグローバル人材への第一歩**

た戦略分野（環境・エネルギー、健康、アジア、観光・地域活性化、科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融）を強化していくために、「グローバル人材の育成」が重要なキーワードとして挙げられている。

ポルトや母子の巡回検診、小学校での衛生教育などに取り組んだ。しかし、新しい注射器や針、アルコールの消毒薬なども十分になく、何度も使い回している状態。地元の人たちに一生懸命呼び掛けてみるものの、なかなか受け入れてもらえない。自分の方が正しいのに。くじけそうになることもあった。でもある時から小川さんは変わった。

「日本の文化や風習、自分の常識や価値観をすべて取り払ったら、あ、こんなでもないんや。って思えるようになったんです。その地域に、あるものを生かしていこう。いつしか現地の人たちとも、自然と分かり合えるようになっていた。そしてその後も、協力量と助産師の経験を生かすべく、アジアを中心に活動の場を広げていった。

「次に私にできることは、日本のいのちを輝かせることだ！」  
活動の舞台を日本に移し、いのち輝かせ屋としての挑戦が始まった。現在は助産師として、日々たくさんのお母さんたちとの出会いがある。「日本のお母さんたちは繊細で一生懸命。その分とてもまじめで、子育てはこうでなければならぬ」とか、ほかの子と比べてどうなんだろう」と考えてしまふ。核家族化が進む中で、孤独な子育てに不安を抱えている人たちの話に耳を傾け、力になることができれば」と熱意を燃やす。また最近では国際協力の経験を地元に戻すべく、「いのち輝かせ塾 国際編」をスタート。学



地域の子育てひろばでのベビーマッサージの講習会。親子でふれ合う時間やスキンシップの大切さを伝えている



協力隊時代、派遣先のセネガルの医療センターにて。現地の助産師とともに奮闘の日々だった

## 「世界中のいのちを輝かせたい」

**「行動こそ真実」  
自分の心に耳を傾けよう**

約10年間の途上国生活を経て、久しぶりに日本に帰国したのは07年のこと。しかししばらくして、彼女はふと自分の心の中に引っかかっている「何か」に気付く。「これまではずっと、途上国の人たちに、日本ってうらやましい、日本のようになりたいたい」と言われてきたんです。でも、数年ぶりの日本は何か違った。皆どこか疲れた表情をしているし、連日のように自殺や殺人事件のニュースが流れてくる。そんな母国の状況を目にした小川さんはこう思った。

校での講演などを通じて、同じ地球上で起きている途上国の現実、現地のたくましい人々の生き方から学んだ「いのちを輝かせる」方法などを若者たちに伝えている。

「途上国での生活を経て、常識や思い込み、人の意見や他人の目に惑わされず、自分が心を感じているものを信じて行動できるようにになりました」という小川さん。それ故に日本の若者たちにも「自分の魂が喜ぶ生き方を選択してほしい」と話す。そんな時こそ、人間はとびきりの笑顔で、「いのちの輝き」を実感することができるはずだと。

小川さんにとって「行動こそ真実」なのだ。

Column

株式会社ローソン  
ヒューマンリソースステーション  
人財開発部長

中村 剛さん



問題解決能力を生かして  
店舗の自立とお客様の喜びを実現

ローソンでは、コンビニ業界でイノベーションを起こすために、チャレンジ精神旺盛で元気、前例にこだわらない人を求めています。また、私たちのビジネスはフランチャイズですので、自らお客様に直接商品をお客様に喜んでもらえるお店をつくっていきます。そこで、知恵を使って問題解決を楽しみ、上手にコミュニケーションできる能力も必要です。

さらに、「みんなとくらすマチを幸せにします」という企業理念の実現に必要な「誰かのために何かしたい」という気持ちを持つ人材が青年海外協力隊経験者の皆さんと同じなのでは?と、社長の新浪剛史から直接指示があり、昨年より協力隊経験者の採用を始めました。単に手を貸すだけでなく、その国や地域が自立していけるように支援する協力隊の活動が、店舗へのコンサルティングと似ていると思っています。

今後は、日本の価値を理解した上で、日本をもっと外に売り出す人材が必要だと考えています。経済も企業も、すでに国境なく活動しています。内、外という議論ではなく、すでに次のステップを見ている人材が欲しいですね。

京都市  
人事委員会事務局  
任用課 主任



塩田 健二さん

困難をチャンスに変えるチャレンジ精神で  
国際都市・京都の発展を

1200年を超える歴史と文化が息づく京都市は、危機的な財政状況を克服しながら、市民とともに地方主権時代を切り開き、皆が「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指しています。そのために、柔軟な発想や行動力を持ち、困難な課題に真正面から立ち向かう積極果敢な職員を必要としています。

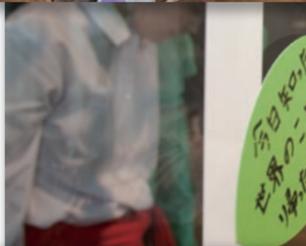
青年海外協力隊は開発途上で地域の経済・社会の発展や復興に貢献するため、ボランティア精神や柔軟な発想力、高いコミュニケーション能力に優れた人材が多く活躍し、それは魅力あふれる京都の創造に必要な人材と重なります。そこで、協力隊などの経験者を対象とした採用試験を2008年度から始めました。

1978年に「世界文化自由都市宣言」を掲げた本市は、年間5,000万人の観光客を受け入れる観光都市として、また京都議定書が採択された環境先進都市として、伝統や文化遺産を保持しながら、新しい文化を生み出し続ける国際都市を目指しています。文化芸術、経済、観光、学術・研究など、すべての政策分野で国際化を一層進めつつ、世界に「京都らしさ」を示していくためには、新しい視点を持つ協力隊経験者のようなグローバル人材の活躍が不可欠と考えています。

国際協力出前講座



なごや地球ひろば(愛知)



JICA地球ひろば(東京)



高校生国際協力実体験プログラム



国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト  
受賞者の途上国研修旅行



教師海外研修

国際協力推進員にどんどん相談してほしい」と高田課長は話す。  
日本の未来を担うのは、今を生きる若者たち。彼らがグローバルな視野を持って、世界という名の舞台へ羽ばたいていけるよう、JICAもグローバル人材育成のための取り組みを強化していく方針だ。

※イギリス発祥の制度。高校・大学卒業後に平均1年程度、語学留学やボランティア活動など、個人の知見を深めるための活動を行うことが社会的に推奨されている。

や自治体、教育機関などで多くの人が活躍している。また今回、東日本震災の被災地でも全国のOB・OGが連携していち早く現場に赴き、長期的な支援を見据えて救援活動を続けている。  
「帰国後の進路を心配して参加をためらう人も多いようですが、協力隊経験者を積極的に採用している企業や自治体もあります」と北野次長。最近では、日本の若者の視野を広げるための環境づくりとしてギャップイヤー※の導入に向けた動きもあり、協力隊への有効活用も期待されている。

またJICAは全国17カ所の国内拠点を中心に、市民の国際協力への参加を積極的に推進。「途上国の問題を知ること、地球規模の課題を身近なものとして捉えてほしい。そのことが、自身の価値観や視野を広げるきっかけになれば」とJICA地球ひろば市民「参加協力促進課の高田宏仁課長。JICA地球ひろば(東京・愛知)での情報提供をはじめ、JICA職員や協力隊OB・OGによる国際協力出前講座、途上国の現場を視察できる教師海外研修、国際協力中学生・高校生エッセイコンテストやグローバル教育コンクールの開催、NGO職員に対する能力強化研修など、さまざまなプログラムを用意している。「国際協力や途上国内拠点を、各都道府県に配置されてい



新しい価値観を教えてくれた現場の仲間たちと過ごした2年間は、野崎さん個人の成長だけでなく、企業にとっても大きな財産になっている

# ビジネスの海外展開を担う キーパーソンに

住宅メーカーの積水ハウス在職中、建築分野の青年海外協力隊員として、フィジーで2年間を過ごした野崎悦宏さん。その経験を生かして、現在、自社のビジネスを海外へ拡大させるため、世界各地を駆け巡る日々を送っている。

積水ハウス株式会社 国際事業部

# 野崎悦宏さん

隊員時代の経験が買われ  
国際事業部に

飛行機を乗り継いで10時間以上、日本から約1万キロ離れた中東へ。積水ハウス株式会社に勤める野崎悦宏さんは、年中、出張で世界のあちこちを飛び回っている。2009年に新設されたばかりの国際事業部に籍を置く現在、最先端の環境技術を取り入れた住宅づくりやまちづくりを海外展開させることが彼の仕事だ。出張先では、試

作棟建設の監督として施工体制を検証したり、現地の工具や重機の有無、作業員の技術習得度、材料の調達方法などを調査したりと奔走する。  
世界を舞台にビジネスを広げていくために必要な人材として抜擢された野崎さんは、青年海外協力隊OBだ。そもそも野崎さんが初めて協力隊を知ったのは、大学生のときに旅先のラオスで協力隊員と偶然知り合ったのがきっかけ。興味はあったものの、積水ハウ

出張先の現地作業員とともに、試作棟の建設現場で品質チェックを行う野崎さん



スに入社後は大阪府内の支店で現場監督を務め、気付けば10年が経過。あらためて振り返ってみたとき、「建築分野の中の住宅分野、その住宅分野の中のプレハブや鉄骨分野」と、自分の技術が非常に特化している」と思った。そこで脳裏をよぎったのが青年海外協力隊のこと。「自分の知識や技術が世界でどのレベルにあるのか知りたい、という思いと、自分の技術はきっと役に立つだろうと信じて、協力隊への参加を決意しました。」

会社が新設したボランティア休暇制度を利用し、晴れて04年から建築分野の隊員としてフィジーへ。かつて首都だった人口3000人程度の町レブカの役場に派遣され、ハード面ではマケットの建築や、教会など古い建築物の補修工事といった事業を町議会の協力を得ながら実施。ソフト面では、住民との交流会をはじめ、旅行組合や遺跡委員会などの団体が行う会議へ参加し、まちづくりに対する住民の意見に耳を傾けながら、20年にわたる町の基本計画の策定に携わった。  
現地での苦労は挙げればきりがないが、特に赴任当初は自分がどのように周りの人々と人間関係を築けばいいのか分からず、活動の方向性を見いだすのが難しかったという野崎さん。

しかし半年が過ぎたころ、自分の能力を軸に考えるのではなく、現地のやり方を尊重し、「ここで自分に何ができるのか」へと方向転換するようになった。「実務を通じて互いを理解するには、自分が現地から学ぼうという姿勢が必要だと気付かされたのです。」

## 民間企業で必要とされる グローバル人材へ

協力隊の経験を通して得たものは大きかった。「世界にはいろいろな考え方があり、物事は多角的に見ることが大切だと知りました。そして、いったん日本の外に出たことで、より日本人というアイデンティティを意識し、日本や会社、住む地域のことに興味をわき、強くかわっていきたいと感じるようになったのです。」

帰国後は再び現場監督として勤務していたが、2010年7月に国際事業部への異動を命ぜられる。フィジーから帰国した後、世界をフィールドに仕事をしたことより強く思うようになっていた野崎さんにとって、願ってもないチャンスだった。会社側も、まだスタートしたばかりの海外事業だからこそ、協力隊の経験で培った野崎さんの発想力や問題解決能力に大きな期待をかけているのだろう。  
世界中のどこにしようというインターネットを通じて情報が瞬時につながる現代では、「自分とは違う新しいものを受け入れられる感受性の豊かな器とそれらを整



協力隊として活動したフィジーでは、ワーカーたちと相互理解を深めながら共に実務に携わった

理する引き出しが必要になる」と野崎さんは強調する。しかも、国と国、人と人とのつながりが強い今日の相互依存の社会では、自国の文化・伝統・歴史に精通し、かつ他国に興味を持ってかわらうとする姿勢が大切なのだ。

「民間企業では、会社の活性化を図る上でも、自社内を客観的に見られる視点を持ったグローバル人材の存在が求められている」と語る野崎さん。こうした人材を育成するための企業のバックアップは、後にその企業にとって新しい力となって返ってくる。積水ハウスが野崎さんの協力隊参加を後押ししたように、海外ビジネスの発展のためにもグローバル人材は今後ますます重要になっていく。



同時期に派遣されていた隊員たちとサッカークラブをつくり、地元のシリアの若者と試合を通じて交流

### 夢を抱いて飛び込んだ 新しい世界

タイの首都バンコクにある国連食糧農業機関（FAO）のアジア太平洋地域事務所。ここで、FAO事務局長補／アジア太平洋地域代表兼事務所長を務めるのが小沼廣幸さんだ。FAOは、食料と農業分野での貢献により、貧しい人々の持続的生活の改善を図り、世界から貧困や飢餓、栄養失調を撲滅することを目指す国際機関で、世界各地に事務所

## 国際協力の 第一線で活躍し続けて30年

30年にもわたり、国際機関で働き続けてきた小沼廣幸さん。彼のキャリアの出発点は、青年海外協力隊。今なお、その経験は生き続けている。

国連食糧農業機関（FAO）事務局局長補／  
アジア太平洋地域代表兼事務所長

# 小沼 廣幸さん

技術を教えるためにここに来たんだと高慢な態度をとる前に、相手から学び、理解しようとする謙虚さが大事だったのです。  
**協力隊で培った経験を礎に  
積まれたキャリア**

協力隊の任期を終えた後、小沼さんは国際機関でのキャリアを重ねていく。80年に国連アソシエイト・エキスパート制度（APO）※でFAOの畜産専門家に任じられ、南イエメン（現イエメン）に赴任、さらに83年、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に採用され、約8万5000人の難民を収容していたソマリアのジャララクン難民キャンプで所長を務めた。85年からはFAOのアフリカ地域事務所（カーナ）に4年、ローマ本部に7年、バングラデシ事務所所長4年、アジア太平洋地域事務所（タイ）と、FAOで着実にキャリアを積んできた。国連機関で働く一番のやりがいは、中立的な立場に立って国際的な政策レベルの決定に直接貢献できること。「ただ、立場が大きくなればなるほど自分の言動が国際的な影響力を持つので、やりがいがあると同時に責任も感じます」。

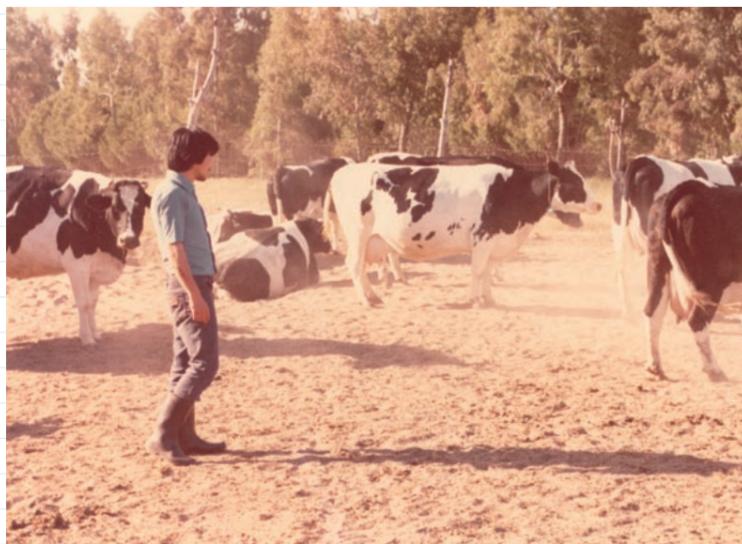
現在、FAOがアジア・太平洋地域で実施しているプロジェクトは600（700件。農業政策への助言、食料増産事業、貧困削減に向けた農家の自立促進、環境保全・気候変動対策など多

を持つ。その一つであるアジア太平洋地域事務所が1947年に設立されて以来、小沼さんは初めての日本人の代表として2010年に就任。現在、44カ国の加盟国を抱えるFAOアジア太平洋地域の最高責任者として、同地域での事業の統括や、約70人の国際専門家と約200人の職員を擁する事務所の管理を一手に引き受ける。

小沼さんが世界を舞台に働き続けて今年で足かけ34年を迎える。その出発点となったのが、青年海外協力隊への参加だった。「大学で農学を学び、酪農家を夢見ていたんですが、酪農経営が難しい時代で夢をあきらめざるを得なかった。そんな時、ちょうど知り合いから協力隊のことを聞き、「酪農ができるなら」と応募しました。日本では無理でも、途上国に行けば夢がかなえられるという漠然とした期待を抱いて」。そして77年、小沼さんは畜産分野の隊員としてシリアへ向かった。

当時、シリアには東欧の近代的大規模酪農の経営を取り入れた7つの大型国营酪農牧場があり、小沼さんはそのうちの1つに配属された。本来なら現地の技術水準に見合った小規模な技術から積み上げていくべきところ、シリアは酪農の経験が浅いにもかかわらず、一挙に大規模な酪農設備が導入されていた。だが当然ながらその設備を使いこなせる人材は乏しく、牧場経営そのものが行き詰っていた。

そこで小沼さんは、家畜飼料の改良や乳牛管理のシステム化、搾乳方法など、酪農技術の基礎を1から指導。技術者たちを率いていくことが重要だと考え、自分が持っている技術を実践していった。ところが現実には厳しかった。国营の酪農牧場だったこともあり、経営改善を図ろうという技術者たちの意欲が思うように高まらない。「技術を伝えるには、学ぼうとする側に心を開いてもらい、信頼関係を築いて初めて成功するという教訓を得ました。自分が



今から34年前、青年海外協力隊員として活動したシリアの酪農牧場で、牛の健康状態をチェックする小沼さん



2010年9月、30回目を迎えたFAOアジア太平洋地域会議でスピーチを行う小沼さんはFAOのタイ代表としての立場も担う

神奈川県  
from **KANAGAWA**

# 横浜遠足で 自分のルーツを知ろう

日本国内でも、多くの外国人が居住する神奈川県横浜市。海沿いの鶴見区にある横浜市立潮田中学校では、自分たちの「ルーツ」を探り、「違い」を尊重し合える心をはぐくむべく、多文化共生教育に取り組んでいる。



2009年に開港150周年を迎えた横浜。海はこの街のシンボルだ

## 外国とつながりのある仲間たち

「これが南米に渡った人の名簿なんだね！」  
「船に乗って行ったなんてすごいなあ。今なら飛行機ですぐに行けちゃうのに」  
5月下旬、真っ青な空に鮮やかな新緑が映えるこの季節。横浜の赤レンガ倉庫にほど近いJICA横浜に併設する海外移住資料館に、横浜市立潮田中学校の2年生が入れ替わり立ち替わり訪れる。

入り口には、彼らの到着を待つ先生たちの姿。「はい、行ってら

しゃい！」。激励を受けた生徒たちは、資料館のドアをくぐり、日本人の移住の歴史についての展示に見入っている。「へえ、知らなかったなあ。そんな声があちこちで聞こえる。」

これは、2002年から同校が実施している「横浜遠足」の一面だ。

京浜工業地帯に隣接し、外からの労働者が多い横浜市鶴見区。韓国、中国、フィリピン、中南米など、実にさまざまな「故郷」から居を移した人たちが共存している。また、中南米には沖繩県から移住した人も多く、1990年の入国管理法改正で日系人の就労資格



館内では学んだことをノートに書き込み、事後学習に役立てる



JICA横浜内にある海外移住資料館の展示に見入る生徒たち。新しい発見の連続だった

が緩和されてからは鶴見区にも沖繩にゆかりのある日系人が増えている。

工場が立ち並ぶ臨海地区にある潮田中は、全校生徒600人のうち100人が外国とつながりのある生徒。それ故に、学校生活の中で、言葉や文化の違いからくる問題に直面している子も多かった。そこで、同校では1993年に市内でも先立って「国際教室」を設置。外国とつながりのある生徒や保護者に対して、日本語指導や生活相談、補習授業などを積極的に行ってきた。また、「違いを認め、尊重し合い」「差別をしない、させない、許さない」精神を育むべく、社会の授業や課外活動などを活用して、多文化共生教育に力を入れる。02年から7年間、潮田中に勤務していた加藤治先生（現横浜市立港中学校）は「私が赴任した時はすでに、子どもたちの間に『共生の心』が育っているように感じました」と話す。

## 地域と自分を発見するための街歩き

しかし加藤先生はある日、こんな場面に遭遇する。「潮田と外国のつながりについて話していた時に、あるフィリピン人の生徒が『カネのために来たんだよ』と言ったんです。どこか投げやりな感じで、このままではいけないと思

った」。移住者の「血と汗と涙」の歴史を、もっとしっかりと踏み込んで教えていかなければならない。そこで、加藤先生を含め、潮田中で多文化共生教育にかかわる教員たちが発案したのが「横浜遠足」だった。

横浜遠足の対象は2年生。毎年5月下旬、事前に横浜の開港や移住の歴史についてしっかりと学んだ上で、「知りたいこと」を見つけて、6〜7人の班に分かれて見学ルートを決めていく。

当日は朝9時に鶴見駅を出発。班ごとに、1日かけて横浜の街を探索する。目的は横浜の「今」と「昔」について知ること。バスや電車を乗り継ぎ、観光スポットとしておなじみの港の見える丘公園や赤レンガ倉庫、中華街、市庁舎など、さまざまな場所を回っていく。そして、チェックポイントとして必ず立ち寄るのが、海外移住資料館と横浜開港資料館。「スタッフの方に話を聞いたり展示を見たりして、自分たちの地域や仲間について学んでいきます」と潮田中の林弘幸先生は話す。

## 真のグローバル人材の育成のために

横浜遠足が始まって数年、日本人の子どもたちからこんな声がかげられるようになった。「外国とつながりのある友達がうらやま

しい。私には何のルーツもないから」。それまでは、「外国につながる生徒」への理解を主な目的にしていた横浜遠足。しかし、「日本人にも先祖から伝わる歴史がある。生徒全員が自分の存在について考え、誇りを持てるよう、横浜遠足も「ルーツ」をキーワードに変化していきました」と加藤先生は振り返る。事前学習として、同校に勤務する日系人教師の検見崎エリザ先生が自身の生い立ちについて講演をしたり、ブラジル移民と日本のつながりを描いたドラマを見たり……。遠足の後は、自分のルーツについて調べ発表し合ううちに、いつしか、自然と互いの「違い」を尊重し合う

子どもたちの姿があった。「地域柄、差別やいじめなどがあると思われがちですが、ここでは困っている仲間がいたら手を差し伸べるのは自然なことなんです」と林先生。「彼らがもったこの地域に誇りを持ち、多様な価値観を持って社会に出ていけるよう、サポートするのが私たちの役割だと思っています」。

相手の文化や立場を尊重し、自身の感性を磨いてほしい。先生たちのそんな思いで始まった横浜遠足。この地区で育った子どもたちは、地域に根差し、「世界を思いやること」ができる、真の意味のグローバル人材なのかもしれない。



横浜遠足のお昼は中華街で!



今年で創設100周年の赤レンガ倉庫は、レトロな雰囲気が人気。国際協力関係のイベント会場にもよく使用される



最終処分場でメタンの数値を図る。ごみがすべて  
むき出しになっているため、周囲への汚染も深刻だ



ごみ山で出会った子どもたち。みんな無邪気に走り  
回っていたが「学校には行っているのかな...」もっ  
と話してみたかったです



国立公園の清掃活動を終えた両校の生徒。「みんなでやると  
あつという間でした!」。互いのごみ問題について話しながらの  
作業は有意義だったようだ

埼玉県  
from **SAITAMA**

# インドネシアの高校生と ごみ問題を解決!

2つの国の高校生が協力し合っごみ問題に立ち向かう一。  
埼玉県の筑波大学附属坂戸高等学校の生徒が立ち上がり、  
インドネシアのコルニタ高校との協働プロジェクトが始まった。

## 初めての途上国へ

日本からはるか6000キロ。飛行機で約7時間、インドネシアの首都ジャカルタに到着すると、市街地には高層ビルが立ち並び、道路には車やバイクがひしめき合っていた。「なんだかイメージと違うなあ。そんなことを考えながら幹線道路に入ると、バスの車窓から、あちこちにごみが散ら



ばっているのが見えた。ペットボトル、ビニール袋、新聞紙、紙パック...。何もかもが、日本では見たことのない光景だ。

3月中旬、筑波大学附属坂戸高等学校の2年生5人は、公益財団法人トヨタ財団の「アジア隣人プログラム」※1の活動の一環で、生まれて初めてインドネシアを8日間訪れた。

坂戸高校は全国でもいち早く、

グローバル農科大学附属コルニタ高校とともにごみ問題に取り組んでいる。

「インドネシアと日本、共通の課題を考えてたどり着いたのが『ごみ』でした」と話すのは、この活動の立役者となった農業科の建元喜寿先生。流ちょうなインドネシア語を話す彼は、インドネシアの青年海外協力隊OB。「昔から国際協力に興味はあったのですが、現職教員特別参加制度があると知って。教師生活10年という区切りを迎え、挑戦してみようと思ったんです。2008年から2年間、地方の国立公園に派遣され、地域住民や公園の来訪者への環境教育、エコツアーリズムのプロモーション活動などに携わった。

そして帰国後、協力隊の経験がいかに生徒たちに伝えるべきか模索した時。「二回きりの交流ではなく、生徒が自ら考え、継続

## 共に学んで つながるさずな

「スラムットシアン!」  
「こんにちは!」  
インドネシア語と日本語であいさつを交わす両校の生徒たち。

的に行動できるような仕組みを作ったかっただけです。そこで見つけたのがトヨタ財団のプログラムだった。真つ先に参加に手を挙げたリーダーの北川拓実くんは、「ごみは僕たちにとっても身近な問題。インドネシアとの違いにも興味がありました」と話す。

2年間のプロジェクトでは、それぞれの国や学校が抱えるごみ問題を共有し、現地訪問やテレビ電話を通じてディスカッションや地域調査などを実施。そこからあぶり出された問題点を基に、両校の生徒たちが協働で解決策を考えていくというものだ。

テレビ電話で顔を合わせてはいたものの、初対面はお互いちょっと恥ずかしそうだった。

プロジェクトのキックオフとなる今回の滞在。「インドネシアの環境問題を肌で感じてほしいかっ」と建元先生。両校の生徒が3R※2の取り組みなどを発表し合った後、国立公園の清掃活動を実施。途中、ヒルにかまれるなど途上国ならではのハプニングもあったが、次第に打ち解けていった。

その後、皆で集めたごみを持って最終処分場へ。そこで出会ったのが、ごみ山で働く子どもたちだった。「悲しそうな顔をしているのかなと思っていたら、とても素敵な笑顔をしていました。苦しい生活のはずなのに、なんでだろう...。もつと深く知りたいです」と鈴木球予さん。現地での体験を通じて、生徒たちはそれぞれの「新

ごみを探して森の中に入っていくインドネシアと日本の高校生。共に汗を流すことで連帯感が生まれる



1994年に「総合学科」を設置した高校の一つ。校内の農場や工場を活用した選択科目などが特徴的で、自分の将来の方向性に合わせて、自由にカリキュラムを組むことができる。また、筑波大学と連携した留学生やアフガニスタンの教員研修の受け入れなどの国際的な活動にも注力。昨年から「アジア隣人プログラム」の助成を受けて、インドネシアのボ

たなテーマを発見しようだった。

今後は月2回、毎回テーマを設けてテレビ会議を通じて議論。さらに、両校の生徒が行き来し、最終的には、日本語、英語、インドネシア語でごみ問題の解決策を一冊の本にまとめる予定だ。「海外って遠い存在だと思っていたけれど、一気に身近に感じました。もつといるいるなことが話せるように英語も頑張りたい」と中村勇太くんは意欲的だ。

実は彼らが今回旅立ったのは、3月11日の東日本大震災の翌日。現地では、町を歩く人々に「家族は大丈夫か?」など温かい言葉を掛けてもらった。「インドネシアでも過去に何度も大きな地震が起こっています。その経験を共有し、将来、何かあればいつでもお互い助け合うことのできる友人をつくってほしい」と建元先生。それが「グローバル人材」としての第一歩にもなるはず。今年中には、インドネシアの環境NPOパリ・バイオダイバーシタスが橋渡しとなって、新たにバリ島の高校とアグロフォレストリーのプロジェクトを立ち上げる。

「私たちがだからできること、まだまだたくさんあるはず。頑張ります!」と、岡安悠希さんと岩本千夏さん。7月にはインドネシアの高校生が来日予定。彼らの活動はまだ、始まったばかりだ。



「一つ一つの心掛けが大切」と話し合い、みんなで食べたランチのごみも分別

※1「よりよいアジアの未来を目指して」をテーマに、アジアの「隣人」たちと顔の見える関係の中で、共有する課題を解決するための取り組みを助成するプログラム。

※2 ごみを「Reduce(減らす)」、「Reuse(再利用)」、「Recycle(再資源化)」の略。資源の再利用のキーワードとして使用される。



熊倉隊員が活動する学校では、みんなでアクセサリ作り挑戦。子どもたちの自立支援の一環でもある

熊倉隊員が活動する学校では、みんなでアクセサリ作り挑戦。子どもたちの自立支援の一環でもある

「小学生のころから協力隊に興味があった、自分の目で活動を見てみたかったんです」。そう話すのは、南さつま市にある鳳凰高等学校の福永梨々子さん。貧しくて学校に行けない南スラウエシ州の子どもたちを支援している熊倉百合子隊員（青少年活動）に出会い、「私があこがれていた協力隊の姿でした」と目を輝かせた。そのほかにも、野菜栽培を指導する伊東和希子隊員や保健師の田淵綾隊員の活動を視察。異国の地

「ただいまー！」  
夏休みの真っただ中、8月初旬の鹿児島空港。国際線ターミナルの到着ゲートに、元気いっぱいの子どもたちが現れた。1週間前、どこか不安な表情で搭乗ゲートをくぐっていった子も今は満面の笑み。その表情を見ていると、今回のスタディツアーがどれだけ有意義であったかが分かる。

「毎年、子どもたちの目の輝きを見るのが楽しみなんです」  
目を細めながらそう話すのは、弓場秋信さん。1991年から県内の3団体※が協働で実施している「鹿児島県青少年国際協力体験事業」の発起人だ。毎年夏休みに



「また来るね」。インドネシアの人たちの優しさに触れた毎日だった

※鹿児島県青年海外協力隊を支援する会、青年海外協力隊鹿児島県OB会、財団法人鹿児島県国際交流協会。

の衝撃。苦労も多かったが、「日本は世界の中で生かされているんだ」と実感したんです。協力隊に参加しなければ、今の私はないかもしれません。帰国後は大阪でのサラリーマン生活を経て、地元鹿児島に戻り貿易会社を立ち上げた。

しかし、青年海外協力隊鹿児島県OB会会長に就任後、弓場さんは協力隊事業が地元であまりに知られていないことに気付く。「鹿児島の若者たちに、私の人生の転機にもなった協力隊についてもっと知ってほしかった。まずは現場を見てもらうのが一番と、地元の中高生を対象にしたスタディツアーを企画。参加者の家庭にできるだけ負担をかけないように、助成金を集めるために、地元の自治体や企業などを駆け回った。

これまで訪問した国は、インドネシア、タイ、マレーシア、ラオス、ベトナムの5カ国。2010年はインドネシアで実施。作文や面接により、各自治体と実行委員会が選考された子どもたち13人が参加した。出発前は2回にわたって事前研修を行い、県内の協力隊OB・OGがインドネシアの言葉や文化はもちろん、自分たちの体験談に基づいた、途上国のイロハを伝授。現地でもより充実した生活を送れるようサポートしている。

「小学生のころから協力隊に興味があった、自分の目で活動を見てみたかったんです」。そう話すのは、南さつま市にある鳳凰高等学校の福永梨々子さん。貧しくて学校に行けない南スラウエシ州の子どもたちを支援している熊倉百合子隊員（青少年活動）に出会い、「私があこがれていた協力隊の姿でした」と目を輝かせた。そのほかにも、野菜栽培を指導する伊東和希子隊員や保健師の田淵綾隊員の活動を視察。異国の地

で奮闘する隊員たちの姿に、参加した学生たちも大いに刺激を受けたようだ。

また同州のビナバサ村では、4泊5日のホームステイを経験。ステイ先は、毎年弓場さんらが協力隊のネットワークを駆使して探している。「文化や住んでいる場所は違っても、身ぶり手ぶりで通じ合えた。やっぱり同じ人間なんだな」と、この年のリーダーを務めた鹿児島県立加世田常潤高等学校の脇佳ノ介くん。「僕たちが滞在した村は貧しいかもしれない。でもみんなとても温かくて優しかったんです。その優しさの分だけ、これから発展していけばいいなと思いました」。

この事業の協賛企業の一つ、株式会社山形屋の時田光一秘書室長は「毎年、帰国後の報告会でたくさん楽しかった子どもたちに出会えるのを楽しみにしています。これからもCSR（企業の社会的貢献）の一環として応援し続けていきたい」とエールを送る。鹿児島県観光交流局国際交流課の倉園茂樹課長も「本事業は、実際に現場に向き、自ら汗水流して国際協力を体験するもので、国際性豊かな人材の育成や地域の国際化に大いに寄与しています」と評価する。

現在、青年人口当たりの協力隊参加者数の割合が全国一位を誇る鹿児島県。この事業の卒業生もこれまで2人が協力隊員となった。そのほかにも、海外留学したり、途上国で事業を立ち上げたり、医師として地元で貢献していたり……とさまざまな分野で活躍している。弓場さんは「これからもこの事業を通じて、鹿児島の子どもたちに世界への扉を開いていきたい。そして彼らの世界への挑戦を応援していければ」と意気込む。

日本の地域、そして世界の未来を担うグローバル人材。この事業を通じて、「世界を感じた薩摩っ子たちの底力に期待したい」。

保健師として、村の子どもたちに手洗いの仕方を教える田淵隊員

そして多くの人の協力を得て、第一回目となるマレーシアへのスタディツアーが実現。今年で20回目を迎える老舗スタディツアーに成長した。

**優しさの分だけ  
発展していければ**

鹿児島県。この事業の卒業生もこれまで2人が協力隊員となった。そのほかにも、海外留学したり、途上国で事業を立ち上げたり、医師として地元で貢献していたり……とさまざまな分野で活躍している。弓場さんは「これからもこの事業を通じて、鹿児島の子どもたちに世界への扉を開いていきたい。そして彼らの世界への挑戦を応援していければ」と意気込む。

日本の地域、そして世界の未来を担うグローバル人材。この事業を通じて、「世界を感じた薩摩っ子たちの底力に期待したい」。

鹿児島県。この事業の卒業生もこれまで2人が協力隊員となった。そのほかにも、海外留学したり、途上国で事業を立ち上げたり、医師として地元で貢献していたり……とさまざまな分野で活躍している。弓場さんは「これからもこの事業を通じて、鹿児島の子どもたちに世界への扉を開いていきたい。そして彼らの世界への挑戦を応援していければ」と意気込む。

日本の地域、そして世界の未来を担うグローバル人材。この事業を通じて、「世界を感じた薩摩っ子たちの底力に期待したい」。

保健師として、村の子どもたちに手洗いの仕方を教える田淵隊員



鹿児島県  
from KAGOSHIMA

村の人たちから出迎えを受ける一行。「こんなに歓迎してもらえるなんて想像していなくて感激しました」

20年にわたり、県内の中高生を対象にアジアへのスタディツアーを実施している鹿児島県。途上国の現場を肌感じた子どもたちが今、たくましく羽ばたいている。

**スタディツアーで  
世界への扉を開く**



県内の中高生10数人をアジアに派遣し、青年海外協力隊の活動現場の視察、村でのホームステイや地元の人との交流を行うこのプログラム。過去19回、総勢202人が参加している。

地元の青少年を途上国に送り出すため、ずっと陰で支えてきた弓場さんも協力隊OB。今から約40年前、24歳の時に溶接隊員としてマレーシアに渡った。現地で直面したのはそれまでの自分の価値観がすべて打ち碎かれるほど

地元の学校との交流会では、空手のパフォーマンスなど日本文化を披露

地元の学校との交流会では、空手のパフォーマンスなど日本文化を披露

### たくさんの人が国際協力に 参加できるようサポートしたい



JICA国内事業部  
市民参加推進課  
**増古 恵都子**  
MASUKO Etsuko

大学院修了後、2002年にJICAに就職。アフリカ・中近東・欧州部（当時）、中東・欧州部、ケニア事務所を経て、2010年4月から現職。

草の根技術協力事業で地域住民に農業技術を普及。その集会に参加したケニア人の若い母親たちと増古さん

JICA国内事業部で、草の根技術協力事業を担当する増古さん。NGOや自治体、大学など、より多くの市民が国際協力に参加し、グローバル人材への成長の足がかりとなるよう、環境を整えるサポートをしている。

## 高

校生の時にレイチェル・カーソンの『沈黙の春』を読んで興味を持った環境問題を科学的に研究したいと思い、大学院では土壌学を学びました。その調査のため、ブルキナファソを訪れたのですが、そこで初めて開発途上国の現状を知り、環境問題の解決には自然環境とそこで生活する人々の共存が欠かせないことに気付き、持続的な農業へと関心が広がりました。また、現地の厳しい生活環境で活躍している日本のNGOの方やJICA専門家、青年海外協力隊と出会い、そういった方々とともに働く仕事したいと思い、JICAに就職しました。

最初の配属先となったアフリカ・中近東・欧州部では、ガーナとエチオピアを担当。その国全体の状況を把握し、新規プロジェクトの検討などに携わりました。そして3年間勤務したケニア事務所では、自分の関心分野の農業・農村開発セクターの担当に。小規模灌漑、コミュニティ開発、園芸生産の3分野のプロジェクトが始まったばかりでしたので、農業生産と農民の収入を増やすため、その指導役となる農家や普及員への研修の進め方などを、JICA専門家とともに考える日々でした。またケニアでは、国内でも民族によって習慣に大きな違いがあったり、2007年末の大統領選挙後の暴動を目の当たりにしたりと、慣れないこともたくさんありました。しかし、農家のために献身的に働く普及員な

ど、自分の国をより良くしようと頑張る多くのケニア人と出会い、共に活動できることにやりがいを感じました。

最後の一年間は、草の根技術協力事業も担当しました。これは、日本のNGO、大学、地方自治体などによる提案をODA（政府開発援助）の一環としてJICAとともに実施する事業です。この時に、JICAとは違った視点から、NGOの方々がユニークな発想をしたり、住民のニーズをとらえていたり、多くのことに気付かされました。JICAは途上国政府の人材育成など国レベルの支援で強みを発揮しますが、NGOは草の根レベルの現場に精通しているという強みがあると思います。ですので、草の根技術協力事業では、NGO独自のノウハウをODAとして生かすことができ、また、そこから得られた知見をJICA本体の事業にも反映することができれば、より効率的な国際協力になるのではないかと思います。

現在の国内事業部では、ケニアでの経験を生かし、各地のJICA国内拠点を担当する草の根技術協力事業の全体の調整を主に担当しています。この事業には、海外での経験が少ないNGOなどを対象にした「草の根協力支援型」と、豊富な経験を持つNGOなどを対象にした「草の根パートナー型」があり、年間約150件が実施されています。さらに、地方自治体が独自に持っているノウハウ

を活用した「地域提案型」もあり、年に70件ほど実施されています。このことは日本の地域社会にとつて、自分たちの知識や経験を国際協力に生かせるばかりか、海外からの研修員を受け入れることで地元が国際協力に、参加できる、良い機会になっていると思います。

その中で、NGOや大学、自治体などの皆さんがより活動しやすいように、事務手続きや事業のモニタリング方法などの制度を改善していくことも私の仕事です。これまでいろいろな仕事をしてきましたが、いつも、現場で活動する人が力を発揮しやすい環境を整えることを意識しながら取り組んでいます。今は事業の現場からは少し遠いですが、現場の意見を取り入れながら事業をより良いものにしていくことで、より多くの市民の皆さんが国際協力に参加できるようにしていきたいと思っています。JICA地球ひろばや各地のJICA国内拠点におけるNGO研修や開発教育支援事業などと合わせ、こういった市民参加事業がグローバル人材の育成への、足がかりになればと思います。



農民組織を強化するため、土のう袋を使って農道を補修する技術を農民に伝えるデモンストラーションに参加した増古さん（ケニア）



## 東日本大震災に対するJICAの取り組み

01

JICAは4月15日までに、東日本大震災に対して次のような取り組みを行っています。

## ●宮城県・岩手県での被災者支援

最大時に約8000人が避難生活を送っていた宮城県東松島市の市立矢本第一中学校では3月25日から、治安悪化により二階エールから日本へ一時避難中の青年海外協力隊員有志13人が被災地支援ボランティアに当たりました。具体的取り組みは、避難所の受付や食事の配膳補助、支援物資の整理のほか、運動不足解消のためのラジオ体操の進行役、子どもたちへのレクリエーション活動など。また同校での避難住民受け入れが4月11日で終了したため、14日からは岩手県へ移動。遠野市を拠点に、陸前高田市など沿岸被災地への協力を開始し、家屋清掃や物資仕分けなどを行っています。今後延べ30人以上が順次活動していく予定です。

仙台市のJICA東北では、研修員受入などで日ごろお世話になっている地元の人たちへの中長期的なサポートとして、大学の津波対策研究や被災者の心のケアなど、これまでのJICA事業で培ってきたノウハウを生かした協力も検討しています。また4月9日からJICA東北の会議室を人道支援組織ジャパン・プラットフォームとNPO法人国際協力NGOセンターに提供、両団体による「東日本大震災広域調整事務所」が開設されています。JICAも被災地でのNGOとの連携を模索しています。

また、協力隊OB/OGの多くが所属する社団法人青年海外協力協会(JOCA)の全国ネットワークを活用し、協力隊経験者60人以上が宮城県仙台市・岩沼市・石巻

市や、岩手県遠野市を拠点とした同県沿岸部で活動中。ボランティアセンターの運営、外国人居住者への語学ボランティア、看護師による医療活動など、経験や専門性を生かした取り組みを行っています。

## ●被災者・避難者の受け入れや物資の支援

福島県にあるJICA二本松では、福島第一・第二原子力発電所付近で避難指示が出ている住民の方々(最大時約450人)を3月14日から受け入れ、延べ20人以上のJICA職員が二本松市の職員と協力し、避難住民の受け入れや安否の確認、物資の調達・運搬、情報提供、相談などの支援に当たってきました。また、避難住民の方々、福島県、二本松市との合同で参加型ワークショップを開催。その結果を受けて生活ルールづくりや自治グループの組織化のほか、キッズルームや勉強部屋の確保など生活環境の整備を行いました。ニジェールなどから一時避難中の協力隊員5人も、看護師や幼児教育などの専門性を生かして生活を支援。また、長引く避難所生活で野菜不足が心配されたことから、JICA義援金の一部も活用した炊き出しを行う体制も整えました。なおJICA二本松は、株式会社ユニクロが被災地に支援物資を送る際の一時的保管場所としても活用されました。

さらに、東京都からの要請を受けJICA東京が、人工透析を必要とする福島県の患者さん約1000人を3月22日から受け入れたほか、JICA大阪でも被災地の大学に在籍する外国人留学生約60人を受け入れました。全

国各地のJICA国内拠点も、自治体を通して食料や毛布、乾電池などの物資を提供しました。

## ●国際的な支援への協力

各国の救助隊の活動場所などを調整する国連災害評価調整チーム(UNDA C)と国連人道問題調整部(OCHA)には、活動拠点として3月14日からJICA東京のスペースや機材類を提供。さらに、防災専門のJICA国際協力専門員や地球環境部の職員を派遣し、情報の収集・分析、ハザードマップの作成、それらの情報を被災地で活動する各国の援助隊や海外へ発信する業務を支援しました。

そのほか、JICA職員10人がボランティア活動の一環で、「助けあいジャパン」(内閣府震災ボランティア連携室との連携によるインターネットを通じた情報提供プロジェクト)の活動に参加したほか、多数のJICA職員がボランティア休暇を活用し、被災地の情報収集・活動を行っています。また、JICAで働くスタッフ、JICA専門家、JICAボランティア、途上国関係者などの有志による義援金をとりまとめ、被災地の自治体や支援活動に当たる団体へ寄付を行っているところです。



ラジオ体操後、子ども一人一人の出欠表にシールを張っていく隊員(矢本第一中学校で)



避難住民を受け入れたJICA二本松では参加型ワークショップを開催

## 「今、何をすべきか」緊急シンポジウムを開催

02

4月4日、JICA本部(東京都千代田区)で緊急シンポジウム「今、何をすべきか―復興に向けて阪神淡路とインド洋大津波から考える」(主催:パティオde国際協力、後援:JICA)が開催。仙台市(JICA東北)、1995年に阪神淡路大震災を経験した神戸市(JICA兵庫)、2004年にスマトラ沖大地震・インド洋津波災害に襲われたインドネシアをテレビ会議システムで結び、来場した140人が未曾有の東日本大震災に対して国際協力の観点からすべきことを考えました。

はじめに、津波工学・自然災害科学が専門の東北大学・今村文彦教授が今回の地震・津波のメカニズムや被害状況などを説明。「仙台では40年以上も前からさまざまな防災対策を行っている。その中でどの策が有効でどれが問題だったかをしっかりと検証した上で長期的な視点から復旧・復興を考えなければならぬ」と話しました。またインドネシアからは、最大被災地アチエの復興を一手に担った復興再建庁のクントロ・マックスプロト元長官が「国内外の支援団体の調整は一機関に任せることが被災者の生活再建にとっても重要。その際には統一されたガイドラインが有効となる」と自国で得られた教訓を日本に向けて発信。さらに、阪神淡路大震災の際に日本政府現地対策本部員だった尾田栄章氏が、「国際社会といかに協力体制を組めるか。これこそ今後の災害に対する試金石になる」と強調しました。



フー太郎の森基金では、毎年エチオピアへのスタディー・ツアーを実施。参加者と地域の人々が一緒に植林を行う

# PLAYERS

国際協力の担い手たち

## NPO法人フー太郎の森基金 エチオピアで森を育てよう

“フー太郎”の森を復活させたい—。  
そんな思いで始まったNPO法人フー太郎の森基金の活動。  
彼らの支援を通じて植えられた“種”は、  
エチオピアの大地とたくさんの人々の心に芽吹いている。

### ふくろうのすみかを探して

「ずいぶんと緑が増えたなあ」  
昔からこの地を知る人々は、口をそろえてそう言う。エチオピア北部ラスタ郡にあるラリベラ。かつて岩山が連なっていたこの小さな町は、10年の月日をかけて、美しい緑で彩られるようになった。  
「すべては一匹のふくろうとの出会いが始まりました」。そう話すのはNPO法人「フー太郎の森基金」の新妻香織代表。今から17年前、世界遺産に登録されている岩窟教会群を見ようとラリベラを訪れた時に、ある衝撃的な場面に遭遇したという。「子どもたちが茶色のかたまりを投げ合っていて遊んでいたんです。何だろうと思って近寄って見たら一匹のふくろうでした」。



苗木のポットに使用した紙コップには、ベガルタ仙台のサポーターからのメッセージが。仙台のホームスタジアムでの試合時にエチオピアコーヒーを配り、メッセージを書いてもらった



ラリベラの子どもたちが待ち望んでいたベガルタ仙台のコーチのサッカー教室。みんなの目は真剣そのもの

かつては“森を守る”意識の薄かった住民たちも、今では自主的に植林活動を担う

住んでいた木を切り倒され、母鳥とぐれ、子どもたちの「おもちゃ」になっていたふくろう。新妻さんは彼を「フー太郎」と名付け、森に返そうと森探しの旅に出た。しかし、どこまで行っても森がない。そこで初めて、エチオピアが深刻な森林破壊に直面していることを知る。「木がなければ水も土もなくなってしまう。農民たちも畑が作れず貧しい生活を強いられ、現金収入を得るために木を伐採するという悪循環が発生していたのです」。

エチオピアの赤茶けた大地に、一本でも多くの木を植えたい。新妻さんは、故郷の福島県相馬市を拠点に1998年に「フー太郎の森基金」を設立。ラリベラで植林を中心とした支援活動を開始したが、その中でまず重視したのが「教育」だった。「現地の人がなぜ木が必要なのかを理解しなければ、私たちがいくら植林しても意味がないからです」。そこで、地元の小中学校に「環境クラブ」を組織し、ラリベラの未来を担う子どもたちに種から苗木を作る方法を一から指導。現地の人々と共に、植林活動に励んでいる。

た。さらに、08年から年間50万本の植林を目指したプロジェクトがJICA草の根技術協力事業を通じてスタート。植林や農業の効率性を強化すべく、有機ごみの堆肥化にも取り組んでいる。決して簡単な目標ではないが「住民の意識も能力も高くなっていますし、必ず達成できると思います」と意気込む。

### サッカーを通じて届く心

そしてこの1月、ラリベラでちょっとしたイベントがあった。フー太郎の森基金が拠点を置く東北のサッカーチーム、ベガルタ仙台のコーチによるサッカー教室が開かれたのだ。「いつも子どもたちが楽しそうに古着を丸めたボールを蹴っている姿を見ていて、サッカーを通じて、何かできることがあるのではないかと思っていたんです」と新妻さん。そこで知人のベガルタ仙台事業部運営課の齊藤美和子課長と「ベガルタ仙台のコーチをエチオピアに」プロジェクトを開始。サッカースタジアムでの呼び掛けなどを通じて、2年かけてサポーターなどから派遣資金を集めた。

今回、エチオピアに渡ったのは、ベガルタ仙台ジュニアサッカースクールの井上和徳スタールマスターと福田直人ジュニアコーチ。アフリカの子どもたちを指導するのは初めてだったが、「ちょっとシャイだけど、優しく親切。どこか東北の子どもたちと似ているような気がします」と井上さん。「とにかく身体能力



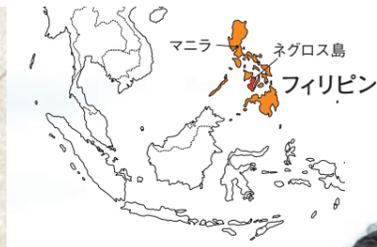
1994年のラリベラ(左)。フー太郎の森基金の活動と地元の人々の努力により、15年後、その景色は大きく変わった(右)

の高さに驚きました。少し指導するだけで、ボール扱いの巧みさが加わって想像以上に良いプレーが出てくる。指導していて手応えを感じましたし、サッカーの原点を教えるもらったような気がします」と話す。

「これからの10年は、現地の人にどう活動を引き継いでいくかを考えていきたい」と新妻さん。その第一歩として、新たな生計向上の手段を得るため、地元で採れる果実を活用してドライフードの生産工場の建設・運営を支援するプロジェクトが進行中だ。

実は3月11日の東日本大震災で、フー太郎の森基金が拠点を置く相馬市も甚大な被害を受けた。しかし震災から数週間後、新妻さんにこんなうれしいことがあった。「津波で流されてしまった実家の近くを歩いたら、父が描いたフー太郎の絵が出てきたんです。これに勇気づけられてさらに周囲を探していたら、実家の屋根、さらにはアルバムや祖母の葬儀の写真、父の画材などが出てきました。きっと、フー太郎が呼んでくれたんですね」。エチオピアから届いたたくさんのお便りメッセージを胸に、新妻さんは避難所を周って温かいエチオピアコーヒーや家庭料理を提供しているという。

ラリベラでは今日も変わらず、今年植林予定の80万本の苗木がたくましく育っている。この大地でたくさんの種が芽吹くことが、これから東北の人たちの復興の力になっていくのかもしれない。



地元の子どもたちとマングローブの苗木を植える北澤さん。1950年代に約13,000ヘクタールあった西ネグロス州のマングローブ林は、500ヘクタールほどにまで減ってしまった

特別レポート

北澤豪さん  
環境問題を見つめる

in フィリピン

ごみ問題やマングローブ林の減少などの環境問題を抱えるフィリピン。今年2月、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さんが現地を訪れ、日本の支援の様子を視察した。

文=三田村麻季子 写真=久野真一(JICA広報室)



サッカー教室には30人の子どもたちが参加。ルールの徹底を繰り返し語る北澤さん



JICAは、ごみになったストローやジュースパックなどを活用して商品づくりも支援。ジュースのビニールパックを縫い合わせたかわいらしい帽子を見て、思わず北澤さんも試着

分別されないごみの現状を  
目の当たりにして

フィリピンでは経済成長が進む一方で、貧富の格差や環境問題などの課題を依然として抱えている。中でも深刻なのがごみ問題。有害物質の発生を防ぐためにごみの焼却が法律で禁止されているフィリピンでは、ごみを処理せずに埋め立てているのが現状で、人々の健康にも影響が出ている。

首都マニラの南東にあるネグロス島サガイ市。今年2月、ここを訪れた北澤豪さんは、分別されぬまま投棄されたご

病気から人々を守る  
日本人と出会う

一方、首都マニラ近郊でも、毎日100トン以上のごみが運び込まれるフィリピン最大のごみ山「バヤタス埋立処分場」を訪れた北澤さん。ここバヤタスでは、周辺住民の多くがスカベンジャーとして一日中ごみ山を歩き回っている上に、貧困層であるため栄養状態も悪く、皮膚や気管支の疾患など健康被害が深刻だ。

そこで現在、周辺住民の保健衛生や生計の向上を支援するNPO法人アジア相互交流センター（ICAN）が診療所を運営し、医師による診察や病気を予防するための保健教育などを行っている。診療所を訪れる住民の多さに「この診療所がどれだけ住民の頼りとなっているのか」と北澤さんは感心した面持ちだった。

子どもと一緒に  
マングローブを植樹

環境への負荷や人々の健康を考えると、ごみ山は閉鎖されるべき。一方でそれは、ごみを売って現金収入を得ている人々の生計手段を奪ってしまうことになりかねない。「環境問題と一口に言っても、さまざまな要素が絡み合っていて複雑化しており、幅広い取り組みが必要だ。まずは個人個人が、目の前にある自分ができることから取り組んでいくことが大切だし、そのために協力隊やNGOが草の根レベルで人々にできることを伝えていく活動はとても重要」と北澤さんは話した。

フィリピンの環境問題としてもう一つ象徴的なのが、マングローブ林の減少だ。ネグロス島では、かつて見渡す限りマングローブ林だった海岸部が、養殖池への転換、農地開墾、材木利用などの要因によって大規模に伐採されてきた。また、台風が発生地としても有名な島国フィリピンは、毎年のように甚大な被害を受けている。小魚などの産卵・育成場所としてはもちろん、台風から家を守る防波堤の役目も果たすマングローブ林の再生が急務となっていた。

北澤さんは、この地でマングローブ林の再生・保全活動に取り組むNGOイカオ・アコの活動現場を訪問。大きく成長したマングローブ林などを視察するとともに、地元の子どもたちと一緒にマングローブの苗木も体験した。「マングローブが成長し、魚たちのすみかになるほど大



金属やプラスチックなど現金化できるものを黙々と探すスカベンジャー。分別されず、あらゆる種類のごみが一緒に投棄されている事実。北澤さんは驚きを隠さない



面積は22ヘクタール、ビル5階の高さに相当するバヤタス埋立処分場。そのすさまじい規模に言葉が失う北澤さん

み山」から金属やプラスチックなどを採し出し、それを換金することで生計を立てているスカベンジャーの姿を目の当たりにした。JICAはこれを改善するため、衛生面に配慮した埋立処分場を建設するための技術協力や廃棄物から堆肥を作る施設を建設。また、青年海外協力隊（環境教育）の山崎見生隊員が地域の学校を巡回し、ごみの適切な管理・処理3R※について教えている。

「自分にできることはなんだろう」

ごみの分別というルールすら守られていない現状を知った北澤さんは、スポーツを通じてルールの意味を伝えようと提案。地元の小学生を集めてサッカー教室を開催し、「スポーツではルールを守ることがとても大切。ごみの分別も同じこと。みんながルールをきちんと守ることが町もきれいになるよね」と最後に子どもたちに語り掛けた。

被災地の子どもにおもちゃをプレゼント!

4月3日、東日本大震災の避難所となっていた宮城県の東松島市立矢本第一中学校を北澤さんが訪れ、激励の言葉とともに500個余りのおもちゃと約200通の手紙を被災した子どもたちに手渡した。最大で約800人が避難生活を送っていた同校では、治安の悪化で西アフリカのニジェルから一時退避している青年海外協力隊が支援活動を行っていた。今回の大震災を受け、北澤さんが主宰するサッカースクールでは、スクール生の子どもたちからおもちゃを募集した。



©KTP Inc.

※ごみを「Reduce(減らす)」、「Reuse(再利用)」、「Recycle(再資源化)」の略。資源の再利用のキーワードとして使用される。

# 平和な社会、次の世代へ

Timor-Leste

【東ティモール】

写真・文=久野 真一 (JICA広報室)



川沿いの道路で出会った牛飼いの少年。  
じっとこちらを見つめる

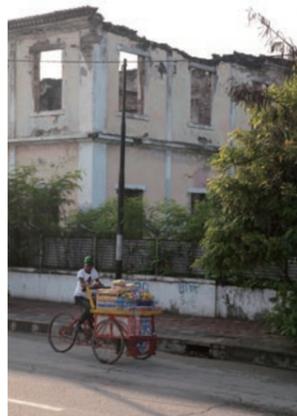
E.山から見下ろした首都ディリ中心部。緑の多い街だ



E



G



F

F.海岸沿いの目抜き通りなどでは紛争で破壊された建物の改修が進んでいる。一方で、まだ生々しい傷跡が残る場所も  
G.サンタクロースの帽子をかぶった少年が、父のバイクで学校に行く弟を見送る。ペットボトルにはガソリンが入っている

あーん、と口を開けてシスターからパンを受け取る男の子。とある日曜日、首都ディリの教会は神への祈りをささげる人々で賑わっていた。40年余りの間、ポルトガルの統治下にあった東ティモール。その影響もあってカトリック教徒が多い。年が明けた1月、まだ街にはクリスマスのデコレーションが残っていた。  
21世紀最初の独立国、東ティモールが独立を果たしたのは2002年のこと。まもなく10年がたとうとし

ているが、いまだ国際機関の支援を受けて治安維持に当たっており、国の基盤となるインフラ整備などはこれから本格化させていく。  
国土は、ワニのような形をした細長いティモール島の東半分。長野県くらいの大きさで、島の東西には山岳が背骨のごとく連なっている。国民の約8割が農業をなりわいとしており、中でも山岳地帯の気候を生かして作られたコーヒーは、同国唯一の輸出品。主食のコメは、長年の紛争で生産システムが十分に機能を果たせず、輸入に頼らざるを得ない状況であり、現在、国を挙げて自給率の向上に取り組んでいる。  
平地が少ない東ティモールでは、大多数の人々が急峻な山道の脇に集落を作って暮らしている。舗装された道路もあるが、維持管理がなされていない。洪水で山道が分断されれば、人の行き来や物資の輸送が困難となる。  
ディリから、コーヒーの産地エルメラ県に向かった。くねくねした山道のあちこちにある陥没を避けながら走行したため、およそ60キロの道のりに3時間もかかってしまった。こ



お祈りが終わった後、シスターからパンを受け取る人々。ディリ市内にはたくさんのカトリック教会があり、公用語であるテトゥン語とポルトガル語のミサが時間を分けて行われる



D

A. コーヒーの実。赤い色に熟すと収穫期  
B. 山あいのマーケットで売られているタロイモ  
C. 路上のお米屋さん。現在、東ティモールは輸入米によって需要を満たしている  
D. 山道の道路は舗装状態が悪く、雨で地盤が緩んだこの日、乗合トラックが転落。心配された乗客は、皆無事だったそう



A



B



C



首都：ディリ  
 面積：約1万4,900km<sup>2</sup>（長野県とほぼ同じ大きさ）  
 人口：106万人（2010年暫定値）  
 公用語：テトゥン語、ポルトガル語  
 宗教：キリスト教（大半がカトリック）  
 1人当たり国民総所得（GNI）：2,460ドル（2008年）  
 経路：日本からの直行便はなく、インドネシアやシンガポールでの乗り継ぎが一般的。  
 通貨：米ドル(USD) 1USD=約84円(2011年4月現在)  
 気候：首都ディリを含む北部海岸線沿いは乾燥の厳しい熱帯気候で一年を通じて高温。雨期は11～4月、乾期は6～9月。5月と10月は移行シーズン。



H. 村人たちが協力して、調理場のかやぶき屋根をふき替える。かまどから煙が出るため、寝室(左)とは別棟にしている  
 I. 日本が支援した井戸で洗濯をする女性。水道・電気も不十分だが、家族の団結は強い

### 農村の家庭料理 「バタールダーン」



16世紀から1974年まではポルトガル、そして75年から約25年間はインドネシアの統治下にあった東ティモールは、食文化もその影響を大きく受けている。都市部で暮らす人々が普段から食べているものはインドネシア料理に近い。大豆の発酵食品であるテンペや豆腐などにチリやココナツミルクを合わせるという味付けは、まさにインドネシアと同じ。

他方、フェスタと呼ばれる冠婚葬祭では、バターを使った料理やデコレーションケーキが出されることが多く、こちらはポルトガル料理の流れを感じさせる。フェスタでは、大切な財産である牛や豚を大勢で分け合って食べるのも、人々の楽しみとなっている。テトゥン語で「ゆでトウモロコシ」という意味の「バタールダーン」は、人口の多い農村部で日常的に食べられている料理。雨期に収穫したトウモロコシを、虫がつかないようにかまどの煙でいぶして乾燥状態にし、保存する。一般的な調理法は、ピーナツや大豆、青菜などの季節の野菜と一緒に煮込むというもの。栄養バランスが良いため、「乳の出が良くなる」と産後や授乳中の女性に人気だ。もちもちとしたトウモロコシとシャリシャリのゆでピーナツの食感がマッチし、一口食べた瞬間、素朴で優しい味が広がる。ぜひお試しを。

- 【材料(1人前)】**  
 トウモロコシ130g／水約2L／塩小さじ2／ピーナツ・大豆・いんげん豆などの豆約30g／青菜などの野菜適量
- 【作り方】**
1. たっぶりのお湯を沸かし、洗ったトウモロコシと豆を入れる。
  2. 材料が柔らかくなるまで1時間ぐらい煮る。
  3. 切った野菜を加え、塩で味付けする。

※野菜は、カボチャの葉、ハヤトウリ、ニンジンなどでもよい。お好みでアイマナスと呼ばれるチリソースをつけて食べてもおいしい。



台所の天井に吊るし、乾燥させて保存するトウモロコシ

編集協力：認定NPO法人シェア＝国際保健協力市民の会 東ティモール 吉森悠(管理栄養士)

れでは、物流が満足にできない。経済発展を促進するためにも、インフラ整備は重要な課題だ。

一方、村の生活は、電気も水道も通っていない場合が多い。訪れた村は、家畜の糞尿から出るメタンガスを使って発電するシステムを持っていたが、電気を使用できるのはわずかに夜の数時間のみ。村人は家屋に小さな電球をとり、ラジオを聞くくらいである。

しかし、村長を中心に皆が団結して生活している。どこか懐かしいかやぶき屋根をふき替える時には子どもたちが集まり、その様子を見守る。三度の食事では、たくさんあるわけではないのに、タロイモやキャッサバ、バナナなどを分かち合い、心豊かに暮らしているように見える。

次世代に、資源が残るように。「独立の父」と慕われるシャナナグスマン初代大統領(現首相)は今、テ

イモール海で発見された新たなエネルギー資源である油田に注目する。他国による統治時代を長きにわたって経験し、世代によって教育を受けた言語が異なる東ティモール。それ故、国民同士でもいまだ意思の疎通が難しい場面もあるという。課題は幾重にも重なるが、人々が成長への確かな一歩を踏み出すことにより、平和な社会が築かれていくことを期待したい。



村の診療所までやって来た子ども。道路や医療サービスが未整備のため、国民が等しく医療を受けられるまでには、まだまだ時間がかかりそうだ



天真らんまん子どもの笑顔には、明るい未来が感じられる



地元のNGOが運営する青少年センターの壁に描かれたイラスト。このセンターでは、平和構築を目的に若者に芸術やスポーツなどを教えている



主食であるコメの生産性向上を目指すため、農業技術支援を受けながら田植えを行う住民たち

# 復興から 経済発展へステップアップを

2012年で独立10周年を迎える東ティモール。基本的なインフラ整備などの緊急復興支援が一段落し、今後の経済発展を目指す東ティモールに対して、JICAの支援は、より経済開発に貢献する国づくりへと移行している。



(上)道路インフラの整備能力向上のための南南協力で、インドネシアの専門家から測量技術の指導を受ける東ティモールの研修員  
(下)道路の維持管理を担うインフラ省道路・橋梁・治水局が道路の復旧を行う

JICAは2000年に東ティモール事務所を開設し、紛争で破壊されて何もなかった状況の中、国の基盤であるインフラ整備などの「緊急支援」とそれらの維持管理の促進、また、農業の生産性向上という「復興支援」に重点を置いた協力を行ってきた。その後、治安は落ち着き、紛争からの復興は一段落したといえる。

だが、東ティモールにはこれといった産業や、コーヒー以外の輸出用農作物があるわけではなく、援助国からの歳入を除く一般財源の95%を石油収入に依存している。また、この10年間での貧困率が増加したり、妊産婦死亡率が悪化するなど、解決すべき課題は多い。そこでJICAは、2030年までに中所得国入りを目指す同国の国家開発目標を後押しするため、現行の4つの重点分野から、一定の成果を見せている「平和の定着」を収束課題として位置付け、今後は次の3つの重点分野に絞り込んで、より経済開発を見据えた支援に移行しようとしている。

一つ目が、経済成長に欠かせないインフラ開発。今後、新規産業を生み出すためにも重要な道路や上水、電力などの整備

に向けてさまざまな事業を展開中だ。例えば、東ティモールでは道路が唯一の交通手段だが、正しく維持管理されていないために道路が壊れて交通が遮断されることも多い。この状況は経済活動を停滞させるだけでなく、地方部へのアクセスを妨げ国民の基本的な生活でさえ悪化させる可能性がある。

そこで05～08年に行われた「道路維持管理能力向上プロジェクト」と、2010年から始まった「道路施工技術能力向上プロジェクト」では、道路の維持管理や災害時の復旧活動に必要なデータベース、連絡マニュアルの作成、定期的な道路の点検と点検結果のタイムリーなデータベース化などを実施。これらを通じて効率的な道路維持・補修計画を策定するなどして関係省庁の道路事業のマネジメント能力の向上を目指している。

二つ目が、農村開発分野。同国では全就業人口の約8割が農業で生計を立てているものの、農業インフラなどが未整備で農業生産性が低い。そこでJICAは「マナツト県灌漑稲作プロジェクト」を実施。灌漑施設の修復のほか、適正品種の選定や農

業機械の活用方法などの農業技術の移転を通して、コメの生産性向上を図っている。

三つ目の人材育成分野では、「東ティモール大学工学部支援プロジェクト」を行い、国内唯一の国立大学を支援している。同校は、国づくりを担う技術系人材を育成するため2000年に開校したものの、大学側に高等技術教育体制の整備・運営の知識が不足していた。そこで、教官の指導力向上やカリキュラムの策定支援などを通して、大学運営の能力強化を進めている。

さらにJICAは、東ティモール・インドネシア間の南南協力の推進にも力を入れている。東ティモールでは、占領時代の歴史からインドネシア語が浸透していたり、道路の設計仕様がインドネシア式だったり、随所に同国の影響が残っている。そのため「東ティモールはインドネシアから学びたい」、「インドネシアは東ティモールに教えたい」とニーズが一致している。そこでJICAは、援助国としての経験が十分でないインドネシアに対してインフラ、環境、高等教育などの分野で、効率的な協力体制の構築を後押ししている。



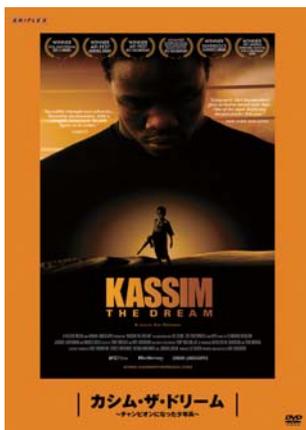
(左) 将来の国づくりを担う人材輩出を目指す東ティモール大学で、生徒たちに物理実験の実習を行うJICA専門家  
(右) 東ティモールでは青少年活動の職種で2人の青年海外協力隊が活動中。人権教育などを行う青少年センター「Ba Futuru」で、青年たちに日本語を教える隊員 (撮影:久野真一)

# イチャオシ!

D VD

## 『カシム・ザ・ドリーム ～チャンピオンになった少年兵～』

国際ボクシング連盟ジュニア・ミドル級チャンピオン、カシム・オウマを追ったドキュメンタリー。カシムは6歳で誘拐され、ウガンダ国民抵抗軍の少年兵として強制的に大量虐殺の訓練を受けた過去を持つ。無断で軍を抜け出し、試合に出場するために渡米、政治的保護を求めて永住権を得た彼は再び故郷の地を踏むのだけだ。ウガンダやコンゴ民主共和国などでは、現在でもLRA(神の抵抗軍)などの反政府武装組織が子どもたちを誘拐しては少年兵へと仕立て上げ、その数はこの20年間で3万人に上るともいわれる。過去の悲劇として見過ごすべきではない、現在進行形の問題を改めて考えさせられる作品。日本未公開ドキュメンタリー映画を紹介する「松嶋×町山 未公開映画を観るTV」DVD化シリーズ第3弾。



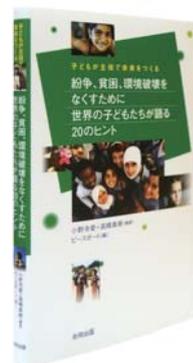
© BELIEVE MEDIA / URBAN LANDSCAPES PRODUCTIONS 2008 ALL RIGHTS RESERVED

2009年／アメリカ／87分  
監督：キーフ・デヴィッドソン  
\*アニプレックスよりDVDが発売中(2,940円・税込)

B OOK

## 『子どもが主役で未来をつくる 紛争、貧困、環境破壊をなくすために 世界の子どもたちが語る20のヒント』

紛争、貧困、環境破壊、差別。この世界には、子どもたちが直面する数々の問題がある。彼らが置かれている状況はあまりに過酷で、日本にいる私たちは「できることは何もない」と思ってしまうがち。しかし、たとえ厳しい生活環境にあっても、世界中の子どもたちは希望を持って生きている。医者になる夢を持ち続けるイラクの少年や、学校の先生になって人の役に立ちたいと願うバングラデシュの少女。本書は、20カ国の子どもたちがどのような状況で暮らし、そして、どんなチャレンジをしているかを“子ども目線”で取り上げる。さらに、読者一人一人が何をできるかを具体的に紹介し、行動を起こすためのヒントを与えてくれる一冊。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

小野寺愛・高橋真樹 編著  
ピースボート 編  
合同出版  
1,470円(税込)

E VENT

## 『世界エイズ孤児デーキャンペーン写真展 『ekilooto of Uganda～HIVと共に生まれる～』』

ウガンダのHIV/エイズの状況やエイズ孤児の姿を伝える写真展。「<sup>エキロート</sup>ekilooto」とは、ウガンダの言葉で「夢」。HIV/エイズで親を失い、貧困や差別、偏見、教育格差といった多くの困難の中、エイズ孤児たちはそれぞれ夢を持ちながら懸命に生きている。5月7日の世界エイズ孤児デーに合わせて行われるこの写真展では、トークショーも開催予定。撮影は、2009年日本ドキュメンタリー写真ユースコンテスト大賞を受賞したフォトジャーナリストの安田菜津紀さん。

日時：5月17日(火)～31日(火) 11時半～20時(無休)  
会場：BODY WILD Under wave原宿本店(東京・原宿)  
URL：www.plas-aids.org/  
問：エイズ孤児支援NGO・PLAS  
TEL：050-3627-0271

日時：6月28日(火)～7月10日(日) 10時～18時(月曜休館)  
会場：JICA地球ひろば(東京・広尾)  
URL：www.jica.go.jp/hiroba/  
TEL：03-3400-7717

B OOK

## 『西アフリカの教育を変えた 日本発の技術協力』

サハラ砂漠の南に位置する内陸国ニジェールは、教育政策の不足や財政の行き詰まりなどから教育環境の整備が進まず、2004年の初等教育就学率は52%と世界最低水準。さらに、貧しい家庭にとって貴重な労働力である子どもを親が学校に行かせたがらないなど、問題も多かった。そこで04年に始まったのがJICAの「みんなの学校プロジェクト(住民参画型学校運営改善計画)」。保護者や先生、地域の住民たちが望む学校づくりを“みんな”で実現させ、プロジェクトを成功に導いた道のりを同プロジェクトの初代チーフアドバイザーを務めた原雅裕氏が振り返る。JICA研究所プロジェクトヒストリーシリーズの第3弾。



この本を  
1人の方に  
プレゼント  
詳細は  
38ページへ

原雅裕 著  
ダイヤモンド社  
1,575円(税込)

東日本大震災と国際協力

東日本大震災には世界中の注目が集まりました。そして各国から届けられる日本への支援。その中には資金、技術、緊急援助、メッセージとさまざまですが、日本がODAで援助している開発途上国から多く集まっているのが、今回の特徴だといわれています。

JICAでも、職員を中心に義援金を集めました。あくまで個人の判断で個人のお金を寄付するもので、各国のJICA事務所からも職員や現地スタッフのほか、事務所が入っているビルのオーナーや、普段JICAと付き合いのある政府機関、さらには通りがかりの人まで、たくさんの方たちが義援金を送ってくださいました。こうした日本に対する気持ちや、被災地で日々の生活に困っている方々に少しでも届けばー。そう思います。

私たちが日ごろ付き合い合っている途上国でこれほどまでに支援の輪が広がっていることについて、感謝の念が絶えません。多くの日本人がさまざまな形で途上国の発展にかかわり、長年にわたって、顔の見える関係を築いてきたこと。そして途上国の人々が日本という国に対し、親近感を抱き、また信頼してくれていること。これは日本にとってかけがえのない財産といえるでしょう。

池上彰さんは「『情けは人の為ならず』が国際協力」とおっしゃいます。今回まさに、これまでの途上国に対するさまざまな協力が日本に返ってきたのです。「がんばれ、日本!」の声に応え、この震災からの復興経験を途上国に還元できる日が早く訪れるよう、私たちはこれからも日々の業務に全力で取り組んでいきます。

広報室広報課長 友成晋也

本誌へのご意見・ご感想や  
JICAへのご質問を  
お寄せください。

プレゼント  
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報は統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

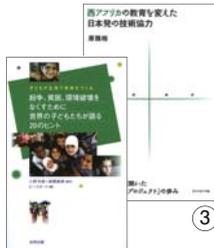
◎応募締切：2011年6月15日

Email: [jica@idj.co.jp](mailto:jica@idj.co.jp)  
FAX: 03-3582-5745 (『JICA's World』編集部宛)

- ① ウズベキスタンの絹製品 (ご希望の商品名を明記ください)
- ② 書籍『子どもが主役で未来をつくる 紛争、貧困、環境破壊をなくすために世界の子どもたちが語る20のヒント』(p41参照)
- ③ 書籍『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力』(p41参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は  
下記方法で  
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)  
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル  
TEL 03-3584-2191  
FAX 03-3582-5745  
Email [order@idj.co.jp](mailto:order@idj.co.jp)



次号予告 (2011年6月1日発行予定)

コミュニティーフォレストリー

世界各地で加速化する森林破壊。途上国の人々が自らの力で森林を保全・管理できるようにし、人間の生活と自然環境を両立させていくためのJICAの支援を特集します。



©Yuki Asada

## シルクロードから生まれた絹製品

一面に広がる砂漠を歩いていると突然、目の前にオアシスが現れた。青々と茂る木々から放たれる光を浴びて、現地の女性が身にまとう民族衣装が色鮮やかに輝く。その光景はまるで、古代シルクロードが栄えた時代にタイムスリップしたかのような。

ここは、ウズベキスタン東部に位置するフェルガナ。かつてはシルクロードの中継地としてにぎわい、文字通り、絹産業と養蚕業が盛んな地域だ。丁寧に糸を紡いでつくられた“アトラス”と呼ばれる布地を、この地域の女性たちは何とも粋に着こなす。

しかしソビエト連邦崩壊後、都市部への開発の集中、中国製品の台頭な

どにより、地方の伝統産業は衰退の一途をたどることに。フェルガナ地域の養蚕農家も激減し、出稼ぎに行かざるを得ない状況になっていた。そこで2009年からJICAの草の根技術協力事業を通じて、東京農工大学が高品質な繭の生産と絹製品の普及を目的とした事業を開始。男性が育てた蚕を使って女性が商品開発に取り組んでいる。「彼女たちは皆、とてもおしゃれです。次々とアイデアが出てきて、日本で販売できるまでの品質になりました」と川端良子准教授は話す。

シルクロードから運ばれてきた雑貨の数々。手に取ると、シルク独特のつや感が気持ち良い。



フェルガナ地域の女性たちの絹製品は、成田国際空港と関西国際空港の「一村一品マーケット」でも購入できる

★ポーチを5人、パレットを3人、シュシュ、ランチョンマット、コースターを各1人にプレゼント! 詳細は38ページへ





# 私の なんとか しなきゃ!

Vol. 9

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」サイト (nantokashinakya.jp/)では、東日本大震災の被災地を支援しているプロジェクトメンバーの活動状況について紹介しています。

## PROFILE

1973年アメリカ・ボストン市出身。99年、エベレストの登頂に成功し、7大陸最高峰世界最年少登頂記録を25歳で樹立。2000年からエベレストや富士山での清掃活動、学校建設などに取り組む。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。



## 今、日本が一体になる時

# 野口 健

アルピニスト

NOGUCHI Ken

昔から、外交官の父親がよく口にしていた言葉があります。「物事にはA面とB面がある。観光客はA面だけ見て帰ってしまうが、本当の姿はB面を見ないと分からない」。小さい時から海外で暮らす機会が多かったのですが、そんな父の教を胸に、どこに行っても一つの国のあらゆる部分に目を向けるよう心掛けてきました。

山に登るようになってからもそうです。実を言うと1997年に初めてエベレストに登頂するまで、私はよく写真で見る「美しい山」をイメージしていました。でも実際に行ってみると、そこにはまったく別の世界がありました。人間が残した“ごみ”があちこちに散らばっていたんです。その光景を目にした時のショックは、今でも鮮明に覚えています。

このままではいけない。そんな思いで10年前から、地元の山岳民族シェルバを巻き込んで清掃活動を始めました。いくら僕らがきれいにしても、地元の人たちの意識が変わらないと持続しない。だから彼らと“一緒に”やるのが大

切でした。

最初のころは「なんでごみを拾う必要があるの?」という雰囲気もありました。でも何年か続けていくうちに、彼らの中にも自分たちの山という誇りが生まれ、今では率先して活動するまでになりました。ネパールやケニアで日本が支援したごみの最終処分場を視察した時も、JICAの人たちは何よりもまず、地域住民と信頼関係を築いていくことを大切にしていました。やはり、何事も“人”ありきなんだと感じました。

そして今、これまで国際協力を続けてきた日本を、世界中が応援してくれています。

3月11日に東日本大震災が発生してから数日間、私はただテレビの映像を前に、この現実が信じられず、ほうぜんとすることしかできませんでした。でもふとある瞬間、われに返ったんです。「被災地の人たちはもっと大変なんだ。東京にいる僕らが落ち込んでいる場合じゃない」と。そこで自分に何ができるかを考え思い付いたのが「寝袋支援プロ

ジェクト」でした。

私も山に登る人間ですので、寒さがどれだけ肉体的・精神的に辛いものかを身をもって知っています。避難所で毛布一枚にくるまって震える被災者の方々を見て、今すぐ彼らに温かい寝床を届けたいと思い、たくさんの方の協力を得て、1,916個(4月8日現在)を届けることができました。でもまだまだ十分ではない。東北の甚大な被害、懸命に生きる人々を目にして「私たちが一人一つずつ、何かを背負って、乗り越えていかなければならない」と強く感じています。

今こそ、日本が一体となる時です。世界中から寄せられた支援を糧に、みんなで思い、行動し続ければ必ず復興の道は開けてくる。そう信じています。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトを中心に、さまざまな国際協力のカタチを提案していきます。  
詳しくはこちらから→ [nantokashinakya.jp](http://nantokashinakya.jp)